

[21] ニカラグア

1. ニカラグアの概要と開発課題

(1) 概要

1980年代に約10年続いたサンディニスタ国民解放戦線（FSLN：Frente Sandinista de Liberacion Nacional）と反政府勢力（コントラ）によるニカラグア内戦は、1990年に民主的な大統領選挙によって、チャモロ政権が誕生したことで終結した。同政権は国家再建に取り組み、国内和解、民主化促進、米国等の西側諸国との関係修復、国際金融機関への復帰、中米統合プロセスへの参加等を進めた。

チャモロ政権後もリベラル系政権が2代続いたが、2006年11月に行われた大統領選挙では、FSLNのオルテガ候補（元大統領）が当選し、2007年1月、FSLNが民主的手段によって政権に復帰した。左派のオルテガ政権は、貧困層を重点対象とする社会政策（義務教育・医療の無償化等）を取っているが、FSLNの支持者を優遇する側面があるとの批判も聞かれ、また同政権の権威主義的政権運営にも批判が出ている。

2008年11月の統一市長選挙では、与党FSLNが約7割の市長ポストを押さえたが、野党や市民団体からは不正や透明性の欠如に強い疑問が投げかけられ、欧米のドナー諸国が援助を凍結するなどの動きが見られた。2011年11月に大統領選挙・国会議員選挙が予定されているが、大統領連続再選禁止を規定している憲法に抵触しうるオルテガ大統領の再出馬や、選挙監視団受入れに難色を示す現政権の姿勢には、国内外から疑問と懸念の声が上がっている。

外交面でもベネズエラを始めとする米州人民ボリバル同盟（ALBA：Alianza Bolivariana para Los Pueblos de Nuestra America）諸国、イラン及びロシアとの関係を強め、欧米諸国との関係は必ずしも緊密ではない。経済については、ハリケーン・ミッチに見舞われた1998年以降は、比較的順調な経済成長を実現したものの、2009年は、前年の世界的金融危機の影響を受け、経済が低迷しマイナス成長を記録した。しかし、2010年には、主要輸出品であるコーヒー、肉、金、砂糖等の国際価格が堅調であったこともあり、約4%の経済成長が見込まれている。

また、自由貿易協定（FTA）の締結を推進しており、メキシコとの間では、既に19998年にFTAが発効済みであり、2006年4月には米・中米・ドミニカ（共）自由貿易協定（DR-CAFTA）が発効した。台湾及びパナマとも、それぞれ2008年及び2009年にFTAが署名された。また、2010年5月、中米EU経済連携協定が合意に至ったほか、カナダ及びチリとの間でもFTA締結に向けて交渉中である。

(2) 国家開発計画

(イ) PRSPとこれまでの経緯

2001年9月に世界銀行及びIMFから支持されたニカラグア貧困削減戦略ペーパー（PRSP）は、前ボラーニョス政権下での「国家開発計画」、「国家開発実施計画」、「新国家開発計画」の策定を受け、PRSP-2へと移行した。現オルテガ政権は、PRSP-2を継承するものとして、「国家人間開発計画(PNHD)」を策定。その後、援助国・国際機関のコメントを踏まえた改訂版が2009年7月に作成され、これが現在のニカラグアの国家開発計画となる。

(ロ) 国家人間開発計画（PNHD）

PNHDは、①「福祉開発と社会平等」と②「生産戦略と商業戦略」を2本の柱として、これまでの政権が打ち出していた輸出促進、直接外国投資による経済成長モデルに代わり、人的資本の発展、市民直接参加による貧困削減を目的としているが、欧米援助国の評価は低く、右に対し現政権は特に修正に応じる動きはない。

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口 (百万人)		5.7	4.1
出生時の平均余命 (年)		73	64
G N I	総 額 (百万ドル)	5,959.61	987.78
	一人あたり (ドル)	1,040	310
経済成長率 (%)		-1.5	-0.1
経常収支 (百万ドル)		-841.10	-305.20
失 業 率 (%)		-	10.9
対外債務残高 (百万ドル)		4,420.07	10,750.74
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	2,856.90	392.20
	輸 入 (百万ドル)	4,481.90	682.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-1,625.00	-289.80
政府予算規模 (歳入) (百万コルドバ・オロ)		23,859.28	46.91
財政収支 (百万コルドバ・オロ)		-2,853.97	-53.57
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		8.3	1.6
財政収支 (対GDP比, %)		-2.3	-34.2
債務 (対GNI比, %)		35.9	-
債務残高 (対輸出比, %)		68.5	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		5.4	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.7	10.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		774.03	329.56
面 積 (1000km ²) ^(注2)		130	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	ii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2006年2月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画、オペレーショナル国家開発計画、新国家開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,902.75	3,081.95
	対日輸入 (百万円)	7,328.43	3,899.15
	対日収支 (百万円)	-5,425.67	-817.20
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ニカラグアに在留する日本人数 (人)		146	33
日本に在留するニカラグア人数 (人)		71	30

ニカラグア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	45.1(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	67.0
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	106.6
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	88.8(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	22.6(2010年)	51.6
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	26(2009年)	68
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	100(2008年)	190
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	0.2(2009年)	0.1
	結核患者数 (10万人あたり)	44(2009年)	108
	マラリア患者数 (10万人あたり)	402(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	85(2008年)	74
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	52(2008年)	43
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	17.2(2009年)	3.9
人間開発指数(HDI)		0.589(2011年)	0.473

2. ニカラグアに対する我が国ODAの考え方

(1) ODA の概略

わが国の対ニカラグア ODA は、内戦終結、民政移管後の 1990 年より本格化し、内戦で疲弊した経済の立て直しと国民和解、さらにハリケーン、地震・津波等の自然災害への脆弱性に対処するため、これまで各種の経済社会インフラ整備、人材育成に対する無償資金協力及び技術協力を中心に実施されている。

(2) ODA の意義

わが国は、ニカラグアを含む中米地域への「民主化支援」を 90 年代より行っており、中米地域の中で経済的に最も遅れたニカラグアへの開発協力は、中米地域全体の安定に資する。

中南米の最貧国のひとつであり、未だ基礎的経済社会インフラが整備されていない地域が多く、ハリケーン・地震といった自然災害も多いニカラグアの経済発展と民主主義の定着を支援することは、ODA 大綱の重点課題である「貧困削減」や「平和の構築」の観点から有意義である。

(3) ODA の基本方針

長年の内戦の影響が依然として残っていることを踏まえ、貧困の削減・格差是正、社会経済インフラの整備、民主化支援等に関する協力を行うとともに、自然災害が多いことを踏まえ、防災能力の強化に対する協力を行うことを基本方針とする。また、中米統合支援との整合性にも配慮していく。

(4) 重点分野

わが国は、ニカラグアとの協議を通じて、2002 年に国別援助計画を策定し、以下の 6 項目を重点分野としているが、ニカラグアの現状を踏まえて今後、重点分野のさらなる整理・集約を図っていく。

(イ) 農業・農村開発

零細農業や、中小農家に対する生産活動への支援。農業基盤整備と維持管理、農民組織の育成、及び技術移転等の支援を実施

(ロ) 保健・衛生・医療

PRSP の枠組みの中での子供の健康、母子保健、感染症対策等の分野における支援を実施

(ハ) 教育

初等教育での就学率の改善、教育の質の向上に資する支援の実施

(二) 防災

治水、砂防、河川流域管理等への支援

(ホ) 道路・交通インフラ整備（経済成長の基盤整備）

基礎的経済インフラへの支援

(ヘ) 民主化支援とガバナンスの強化

政治・経済の安定のための支援、制度改革、ガバナンスの向上等への支援

3. ニカラグアにおける援助協調の現状と我が国の関与

ニカラグアにおける援助協調は、以前ほど活発ではない。以前は活発に実施されていた政府とドナー国が協議するグローバルテーブル、ドナー国間で協議するドナーテーブル、及び、教育、保健、インフラ、ガバナンス、生産性・競争力、社会的保護の各セクターについて協議する各セクターテーブルに対し、オルテガ政権が距離を置いていることもあり、グローバル・テーブル及び（一部を除く）各セクターテーブルは昨今実施されていない。

ドナーテーブルは、現在も定期的開催されており、わが国も同テーブルに毎回参加しているが、主要な援助国であったデンマーク、スウェーデン、オランダの他、欧州の4カ国がすでに撤退または撤退を表明していることから、いわゆる伝統的援助国であるOECD・DAC加盟国の存在感が低下する一方、ベネズエラからの援助が増加している。今後の援助協調がどのような方向へ行くのかを注視していく必要がある。

以前存在した財政支援グループは欧州ドナーの撤退により停止し、現在、二国間で財政支援を行う国は無く、国際機関による財政支援のみ継続されている。わが国は、従前より財政支援は実施していない。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	13.83	10.03 (9.90)
2007年	—	20.55	9.62 (9.51)
2008年	—	27.03	9.70 (9.60)
2009年	—	22.91	9.79 (9.72)
2010年	—	8.41	8.07
累 計	210.79	710.31	195.59

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ニカラグア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	—	26.39 (1.26)	9.54	35.93
2007年	—	21.63 (1.02)	9.00	30.64
2008年	—	34.38	9.39	43.77
2009年	—	7.10 (5.35)	10.29	17.39
2010年	—	24.50	9.87	34.37
累 計	-14.99	725.34 (7.63)	178.11	888.46

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ニカラグア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

ニカラグア

5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ニカラグア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	米国 102.61	イタリア 80.96	スペイン 60.08	日本 49.23	スウェーデン 40.91	49.23	510.19
2006年	米国 67.53	デンマーク 42.67	スウェーデン 40.16	スペイン 36.58	日本 35.93	35.93	391.09
2007年	スペイン 115.12	米国 76.53	デンマーク 43.53	スウェーデン 41.93	オランダ 36.96	30.64	503.00
2008年	スペイン 125.36	米国 103.53	日本 43.77	デンマーク 37.95	オランダ 36.96	43.77	540.33
2009年	スペイン 142.37	米国 89.34	オランダ 30.95	ドイツ 28.80	スウェーデン 27.95	17.39	472.89

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ニカラグア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	IDB 108.17	IDA 65.61	EU Institutions 53.39	Arab Agencies 16.14	UNDP 3.25	6.18	252.74
2006年	IDB 116.08	EU Institutions 86.62	IDA 62.38	IMF 61.46	GFATM 3.93	17.24	347.71
2007年	IDB 107.54	EU Institutions 87.84	IDA 53.16	IMF 18.19	Arab Agencies 8.86	29.71	305.30
2008年	IDB 76.28	EU Institutions 34.79	IMF 29.07	IDA 28.28	IFAD 5.29	23.66	197.37
2009年	IDB 113.07	IDA 69.68	EU Institutions 46.13	IMF 36.70	GFATM 14.11	19.15	298.84

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	210.79億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	617.58億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	148.78億円 研修員受入 913人 専門家派遣 253人 調査団派遣 963人 機材供与 1,067.10百万円 協力隊派遣 365人 その他ボランティア 14人
2006年	な し	13.83億円 (2.43) ボアコ病院建設計画 リバス県、ボアコ県及びチョンターレス県 基礎教育施設建設計画 (2/2) (6.41) 国道七号線主要橋梁架け替え計画 (詳細設計) (0.43) 緊急無償 (ニカラグア大統領選挙・国会議員選挙に対する支援 (OAS経由)) (0.11) 食糧援助 (WFP経由) (1.20) 草の根・人間の安全保障無償 (40件) (3.25)	10.03億円 (9.90億円) 研修員受入 97人 (89人) 専門家派遣 34人 (32人) 調査団派遣 22人 (22人) 留学生受入 10人 機材供与 14.05百万円 (14.05百万円) (協力隊派遣) (31人) (その他ボランティア) (7人)
2007年	な し	20.55億円 (10.75) ボアコ病院建設計画 (国債2/2) (10.75) 国道七号線主要橋梁架け替え計画 (国債1/2) (3.79) 貧困農民支援 (2.80) 草の根・人間の安全保障無償 (35件) (3.21)	9.62億円 (9.51億円) 研修員受入 96人 (93人) 専門家派遣 30人 (30人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 5.91百万円 (5.91百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (35人) (その他ボランティア) (2人)
2008年	な し	27.03億円 (5.82) 国道七号線主要橋梁架け替え計画 (5.82) 北部地域教育施設改修及び機材整備計画 (10.16) 食糧援助 (WFP経由) (1件) (5.00) 貧困農民支援 (1件) (2.90) 草の根・人間の安全保障無償 (36件) (3.15)	9.70億円 (9.60億円) 研修員受入 79人 (75人) 専門家派遣 32人 (31人) 調査団派遣 22人 (22人) 機材供与 17.51百万円 (17.51百万円) 留学生受入 9人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (5人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年	な し	22.91億円 道路維持管理能力強化計画 (6.55) サンタフェ橋建設計画 (0.76) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (10.88) ニカラグア柔道連盟柔道器材整備計画 (0.58) 国立ルベン・ダリオ劇場照明機材及び楽器整備計画 (0.86) 草の根・人間の安全保障無償(35件) (3.28)	9.79億円 (9.72億円) 研修員受入 111人 (110人) 専門家派遣 39人 (39人) 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 56.35百万円 (56.35百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (1人)
2010年	な し	8.41億円 サンタフェ橋建設計画(国債1/4) (4.79) マナグア〜エル・ラマ間橋梁架け替え計画 (詳細設計) (0.62) 草の根・人間の安全保障無償(35件) (3.00)	8.07億円 研修員受入 78人 専門家派遣 31人 調査団派遣 8人 機材供与 20.61百万円 協力隊派遣 25人 その他ボランティア 6人
2010年度までの累計	210.79億円	710.31億円	195.59億円 研修員受入 1,358人 専門家派遣 416人 調査団派遣 1,063人 機材供与 1,181.53百万円 協力隊派遣 494人 その他ボランティア 35人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力は日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ビジャヌエバ市自然災害脆弱性軽減及びコミュニティ農村開発支援プロジェクト	03.12～09. 3
中小規模農家牧畜生産性向上計画プロジェクト	05. 5～10. 5
思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト	05.11～09.10
住民による森林管理プロジェクト	06. 1～11. 1
初等教育算数指導力向上プロジェクト	06. 4～11. 3
青少年とその家族のための市民安全ネットワーク強化プロジェクト	07. 7～09. 7
中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト	07. 8～10. 8
ブルートカバサス先住民コミュニティ生計向上計画プロジェクト	08. 2～12. 2
小規模農家のための持続的農業技術普及計画プロジェクト	08. 3～13. 3
中米広域防災能力向上プロジェクト	08.12～12. 5
農村開発のためのコミュニティ強化計画	09. 3～12. 3
シャーガス病対策プロジェクト	09. 9～14. 8
地震に強い住居建設技術改善プロジェクト	10.10～13.10

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
防災地区・情報基盤整備計画調査	04. 1～06.10
マナグア市中長期上水道施設改善計画調査	04. 7～06. 1

表－11 2010年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
マナグア〜エル・ラマ間橋梁架け替え計画準備調査	10. 1～10.10

ニカラグア

表－11 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
テルバネカ市農村中学校建設計画 ラ・パス・デ・カラソ市中学校建設計画 サン・フェルナンド市コーヒー生産性向上計画 サン・ディオニシオ市農村小中学校改善計画 エル・アヨーテ市小学校4校建設計画 リオ・ブランコ市ゴミ収集システム改善計画 ディリアンバ市農村小中学校改善計画 マテアレ市第2市街地舗装計画 サン・セバスティアン・デ・ジャリ市農村小学校建設計画 マサヤ市女性の家再建計画 レオン市技術学校調理実習場建設計画 ニンディリ市小学校建設計画 クカラワラ橋建設計画 エル・ヒカル市保健システム改善計画 エル・カステージョ市農村小中学校建設計画 サンタ・マリア市農村部水道システム改善計画 ラ・コンセプシオン市小学校2校改善計画 ラ・コンキスタ市農村部橋梁建設計画 ランチョ・グランデ市農村小学校建設計画 チチガルバ市小学校改善計画 エル・サウセ市農村部水道システム改善計画 ジョニー・フーカー中学校建設計画 マタガルバ市障害者支援促進計画 エル・トゥマーラ・ダリア市小中学校増築計画 サント・ドミンゴ市市街地道路舗装計画 カモアバ市4小学校建設計画 コーン・アイランド市建設機械整備計画 プンタ・ゴルダ地区産院建設計画 ティスマ市小中学校2校改善計画 クカラ・ヒル市保健ポスト建設計画 バイワス市建設機械整備計画 サン・ホセ・デ・ボカイ市農村部橋梁建設計画 エル・ラマ市農村小学校4校建設計画 ラ・クルス・デ・リオ・グランデ市水道システム建設計画 ラ・ティグラール・エル・アグワカテ間農村道路整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は922，923頁に記載。

中南米地域

プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ① (円借款)



プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ②（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）

